



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 船井財産コンサルタンツ
コード番号 8929 URL <http://www.funai-zc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮見正純
問合せ先責任者 (役職名) 管理部副部長 (氏名) 笠原幸一郎

TEL 03-6439-5800

四半期報告書提出予定日 平成22年11月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	2,691	△39.0	119	—	88	—	14	—
21年12月期第3四半期	4,411	△61.9	△2,546	—	△3,087	—	△3,723	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	135.66	—
21年12月期第3四半期	△35,222.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
22年12月期第3四半期	5,230	—	1,077	—	20.6	10,190.16
21年12月期	6,442	—	1,187	—	18.4	11,232.80

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 1,077百万円 21年12月期 1,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	750.00	—	0.00	750.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	750.00	750.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,508	1.8	497	—	471	—	427	—	4,039.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 105,705株 21年12月期 110,584株
② 期末自己株式数 22年12月期3Q 一株 21年12月期 4,879株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 105,705株 21年12月期3Q 105,705株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）P. 2ページ 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一昨年のリーマンショックに端を発した金融不安や急速な景気悪化を受けて、各国で経済対策が行われたことを契機に世界経済の景気は底打ち感が出てきておりましたが、各国における景気刺激策そのものの効果が徐々に衰えてきており、我が国においても急激な円高と物価下落の進行により雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷から引続き厳しい経営環境が続いております。

当社グループにとって影響の大きい不動産マーケットにおいても、首都圏を中心とした限定された地域において前連結会計期間に比べ不動産取引も回復してきているものの、新たな事業資金の流入は限られ、金融機関の不動産融資に対する慎重姿勢が続いていることから依然、厳しい事業環境が続いております。

当社においても不動産マーケットが機能不全に陥っていた前年同期に比べ、富裕層に対する大型案件が増加するなど財産コンサルティング収益の回復傾向にあるものの、第3四半期に売却を予定していた販売用不動産の販売が先延ばしになるなど不動産取引をめぐる環境は厳しい状況にあります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は2,691百万円（前年同四半期累計期間比39.0%減）、営業利益は119百万円（前年同四半期累計期間は2,546百万円の損失）、経常利益は88百万円（前年同四半期累計期間は3,087百万円の損失）、四半期純利益は14百万円（前年同四半期累計期間は3,723百万円の損失）となりました。

当四半期における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
財産コンサルティング収益	1,275	28.9	1,550	57.6
不動産取引収益	2,232	50.6	249	9.3
サブリース収益	747	17.0	856	31.8
その他収益	154	3.5	35	1.3
合計	4,411	100.0	2,691	100.0

① 財産コンサルティング収益

当第3四半期連結累計期間における財産コンサルティング収益は、第3四半期に予定していた大型案件の実行が第4四半期に変更となったものの納税地の売却や大型案件の取り纏め件数の増加などにより回復し、1,550百万円（前年同四半期累計期間比21.5%増）を計上いたしました。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、不動産マーケットが低迷する中、第3四半期に売却を予定していた大型物件の販売が先延ばしになるなどの要因により249百万円（前年同四半期累計期間比88.8%減）に留まりました。

③ サブリース収益

サブリース収益は、概ね予算どおりの856百万円（前年同四半期累計期間比14.5%増）を計上いたしました。

④ その他収益

その他収益は、前年同四半期に計上した企業再生ファンドのクロージングによる回収差益等の特殊案件がなかったため、概ね予算どおりの35百万円（前年同四半期比77.0%減）を計上いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は1,212百万円の減少、負債は1,101百万円の減少、純資産は110百万円の減少となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少698百万円、販売用不動産の減少102百万円、投資有価証券の減少174百万円などです。

負債の主な変動要因は、1年内償還予定の社債の減少640百万円、社債の減少600百万円などです。

純資産の主な変動要因は、その他有価証券評価差額金の減少△124百万円などです。

これらの結果、1株当たり純資産額は10,190.16円となり、自己資本比率は20.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年7月23日公表の「平成22年12月期 業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであり、当該業績予想の修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,453	951,396
売掛金	517,711	403,186
販売用不動産	1,502,341	1,604,399
買取債権	244,094	275,282
その他	56,889	195,523
貸倒引当金	△10,084	△8,807
流動資産合計	2,563,406	3,420,980
固定資産		
有形固定資産	187,154	210,839
無形固定資産		
のれん	491,061	613,990
その他	40,617	48,535
無形固定資産合計	531,678	662,526
投資その他の資産		
投資有価証券	1,756,953	1,931,392
関係会社株式	51,393	67,973
その他	140,189	149,210
投資その他の資産合計	1,948,536	2,148,576
固定資産合計	2,667,369	3,021,941
資産合計	5,230,776	6,442,921

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,562	62,274
短期借入金	1,225,000	850,000
1年内償還予定の社債	730,000	1,370,000
未払法人税等	56,645	25,559
賞与引当金	57,884	—
その他の引当金	15,390	110,525
その他	358,692	528,397
流動負債合計	2,501,175	2,946,756
固定負債		
社債	595,000	1,195,000
長期預り金	221,344	264,479
退職給付引当金	41,867	34,772
役員退職慰労引当金	118,719	107,052
長期預り敷金保証金	675,518	707,496
固定負債合計	1,652,450	2,308,801
負債合計	4,153,625	5,255,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金	605,035	1,104,154
利益剰余金	△269,091	△283,431
自己株式	—	△499,119
株主資本合計	1,366,760	1,352,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△289,609	△165,057
評価・換算差額等合計	△289,609	△165,057
純資産合計	1,077,151	1,187,363
負債純資産合計	5,230,776	6,442,921

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
営業収入	2,178,633	2,441,946
不動産売上高	2,232,732	249,647
営業収益合計	4,411,366	2,691,593
売上原価		
営業原価	1,287,173	1,259,950
不動産売上原価	4,082,135	196,325
売上原価合計	5,369,309	1,456,275
営業総利益又は営業総損失 (△)	△957,943	1,235,317
販売費及び一般管理費	1,588,688	1,115,652
営業利益又は営業損失 (△)	△2,546,631	119,664
営業外収益		
受取利息	6,062	355
受取配当金	1,224	11,079
匿名組合投資利益	14,928	—
保険解約返戻金	15,549	—
その他	4,341	1,575
営業外収益合計	42,106	13,009
営業外費用		
支払利息	62,721	27,657
持分法による投資損失	497,151	5,874
その他	22,858	10,826
営業外費用合計	582,731	44,358
経常利益又は経常損失 (△)	△3,087,256	88,316
特別利益		
投資有価証券売却益	177,426	704
関係会社株式売却益	137,697	—
関係会社清算益	—	38,151
持分変動利益	13,773	—
受取和解金	—	45,000
特別利益合計	328,896	83,855
特別損失		
固定資産売却損	—	10,706
固定資産除却損	158	388
投資有価証券売却損	33,531	—
投資有価証券評価損	781	22,841
早期割増退職金	43,124	—
事務所移転費用	93,507	—
特別損失合計	171,103	33,936
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失 (△)	△2,929,463	138,234
匿名組合損益分配額	50,772	△5,327

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,980,236	143,562
法人税、住民税及び事業税	40,103	52,856
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	81,566
法人税等調整額	702,872	△5,200
法人税等合計	742,975	129,222
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,723,211	14,339

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益		
営業収入	798,398	633,615
不動産売上高	1,351,221	40,485
営業収益合計	2,149,619	674,100
売上原価		
営業原価	485,996	389,889
不動産売上原価	2,984,371	20,302
売上原価合計	3,470,368	410,192
営業総利益又は営業総損失 (△)	△1,320,748	263,908
販売費及び一般管理費	419,497	357,012
営業損失 (△)	△1,740,246	△93,103
営業外収益		
受取利息	2,841	127
受取配当金	—	630
匿名組合投資利益	1,124	—
持分法による投資利益	—	5,766
その他	813	171
営業外収益合計	4,779	6,695
営業外費用		
支払利息	18,601	10,586
持分法による投資損失	132,895	—
その他	6,448	2,742
営業外費用合計	157,946	13,329
経常損失 (△)	△1,893,412	△99,737
特別利益		
投資有価証券売却益	—	704
関係会社株式売却益	137,697	—
受取和解金	—	45,000
特別利益合計	137,697	45,704
特別損失		
固定資産売却損	—	10,706
固定資産除却損	—	307
投資有価証券売却損	—	20,460
早期割増退職金	43,124	—
事務所移転費用	93,507	—
特別損失合計	136,631	31,475
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,892,347	△85,509
匿名組合損益分配額	54,228	△1,096
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,946,576	△84,413
法人税、住民税及び事業税	12,749	25,430
法人税等調整額	△1,286	△4,374
法人税等合計	11,462	21,055
四半期純損失 (△)	△1,958,038	△105,468

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,980,236	143,562
減価償却費	41,428	30,908
のれん償却額	123,062	122,929
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,962	1,276
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,380	7,094
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△108,891	11,667
その他の引当金の増減額(△は減少)	74,010	△95,135
受取利息及び受取配当金	△7,286	△11,434
支払利息	62,721	27,657
持分法による投資損益(△は益)	497,151	5,874
投資有価証券評価損益(△は益)	781	22,841
投資有価証券売却損益(△は益)	△143,894	△704
関係会社株式売却損益(△は益)	△137,697	—
関係会社清算損益(△は益)	—	△38,151
固定資産売却損益(△は益)	—	10,706
固定資産除却損	158	388
売上債権の増減額(△は増加)	△15,430	△114,525
販売用不動産の増減額(△は増加)	3,569,081	102,058
その他の流動資産の増減額(△は増加)	297,189	31,187
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,518	△4,712
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△86,711	△31,977
長期預り金の増減額(△は減少)	△218,186	△14,810
その他	△29,011	△118,087
小計	880,301	88,613
利息及び配当金の受取額	19,886	11,434
利息の支払額	△74,112	△34,142
訴訟和解金	—	45,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△158,674	4,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	667,401	114,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△114,000	—
定期預金の払戻による収入	1,207,874	4,000
無形固定資産の取得による支出	△13,627	△3,393
有形固定資産の取得による支出	△314	△3,015
有形固定資産の売却による収入	11,448	3,588
投資有価証券の売却による収入	372,642	26,469
関係会社株式の売却による収入	555,000	48,856
貸付金の回収による収入	100,000	—
その他	△18,831	1,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,100,193	78,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△76,667	375,000
長期借入金の返済による支出	△3,500,000	—
社債の償還による支出	△970,000	△1,240,073
配当金の支払額	△158,557	—
その他	△19,403	△22,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,724,627	△888,070

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,957,032	△694,943
現金及び現金同等物の期首残高	3,424,778	947,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,467,746	252,453

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

資本準備金の額の減少

当社は、平成22年3月2日開催の取締役会におきまして、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより資本準備金の額の減少を決議し、同日付けで資本準備金が992,035千円減少し、その他資本剰余金が同額増加しております。

自己株式の消却

当社は、平成22年3月2日開催の取締役会におきまして、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行なうことを決議し、平成22年3月12日付けで自己株式が499,119千円減少し、その他資本剰余金が同額減少しております。